

近代の土木系雑誌の創刊・分野の動向に関する一考察

A Study for Publication and Field Trend of Civil Engineering
Journals in Modern Ages (1868~1945)

藤井 肇男**

By Hatsuo FUJII

本論文は、明治、大正、昭和20までの約80年間に、土木、工学、工業の各分野で、学会、協会、研究会、出版社から、いつの時期から、どのような雑誌が公に創刊され、変遷をたどってきたのかを、主要な土木系雑誌の実態調査を基に先ず明らかにする。あわせて、雑誌と土木事業・技術との時代的なかわり、創刊時の社会背景やニーズの動向、合併・廃刊となった当時の状況、雑誌の発行団体設立の背景を探る。

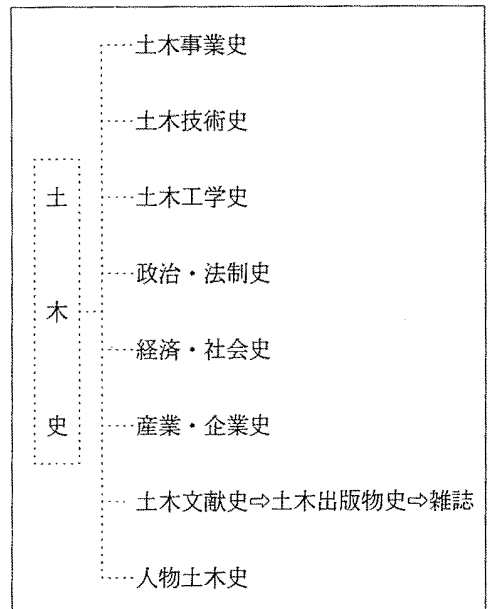
雑誌を「土木文献史⇨土木出版物史⇨雑誌」の流れの中に位置づけて考察する。

1. はじめに

いわゆる調査には、文献調査、聞き取り調査、現場調査の三段階があり、調査は研究のための先行作業であり、基礎作業である。

「文献」という言葉は、定義と対象・範囲とがいまいで、一般的にその位置づけは不明確のようなのである。

筆者は、戦前の土木系雑誌の探索を継続して行ってきたが、〔図・1〕に示すように、土木史の調査・研究の対象に、図書・雑誌・新聞などの出版物をはじめとして、文書、図面、写真、映像、「土木」に係わった「人」の資料・書簡・原稿などをふくめた、「土木文献史」ともいふべき分野も対象とすることにより、諸文献の総合的な探索と発掘調査に取り組む必要があると考える。



図・1 雑誌の位置づけ

*keyword : 文献, 土木系雑誌, 戦前

**社団法人土木学会付属土木図書館

(〒160 東京都新宿区四谷1丁目無番地)

2. 雑誌の調査・分析・整理

(1) 調査－雑誌台帳の作成

発行実態調査の情報源は「逐次刊行物目録」や「雑誌目録」と呼ばれる「目録」類と論文や記事の要点をまとめた「抄録」類で、そこに掲載されている雑誌の調査からはじめた。さらに、所蔵のバックナンバーから、「雑誌に掲載されている雑誌紹介欄」を調べた。

これらの作業を数年間にわたって繰り返して、約150誌からなる「雑誌台帳」を概成した。その後は、この台帳にない雑誌を発見すれば追加する作業を継続した。

台帳作成後は、雑誌の書誌事項を確認するため、所蔵分以外に、国立国会図書館、大学図書館、関係機関などから書誌データを入手するとともに、「目次」や「総索引」で内容を把握する作業を行った。

(2) 分析の素材

時代と分野区分を主に、次の素材で分析を行った

1) 時代区分(明治期, 大正期, 昭和前期)

2) 分野区分と誌名の総称

2-1) 土木全般(内容が非分化)……………総合誌

2-2) 水関係(河川, 港湾など)……………

2-3) 交通関係(鉄道, 道路)……………専門誌

2-4) 都市関係(都市全般)……………

2-5) 工学・工業関係……………工学・工業誌

3) 発行機関による区分

3-1) 学会, 協会, 研究会……………学・協会誌

3-2) 出版社……………民間誌

4) その他(「外地」の雑誌など)

(3) 整理

分析の素材を決めた後は、「雑誌台帳」から分析の対象となり、書誌事項が確認できた雑誌を選択する作業を行った。とくに、類誌が多い鉄道分野では、内容が鉄道土木である代表誌のみにとどめた。

選択後は、時代と分野区分によって「年表」形式

でまとめた。〔表・1, 2, 3〕

改題・合併の変遷が多く行われた雑誌は、そのルーツをたどり、変遷の背景を探るために、「表」形式で例示した。〔表・4, 5〕

また、総合誌と専門誌の中から代表的な23誌については、その消長を示す「寿命」調査を「表」で示した。〔表・6〕

(4) その他

朝鮮半島, 旧満州国, 台湾の, いわゆる「外地」から発行された雑誌も多いが, 創刊から原本を所蔵している機関はほとんどなく, その全体的な調査作業はできなかった。

書誌事項が確認できた数誌のみを, 〔表・2, 3〕の「外地欄」に掲載するとどめた。

また, 「幻の雑誌」とも言える雑誌が存在する。

「幻」とは, 発行されたことは広告などの断片的な記事でわかるものの, 「目録」類に所蔵の記載が無く, 公には所蔵機関が皆無であると判断せざるをえない雑誌である。

以下にその代表誌のみを紹介する。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 土木世界, 明治期, 工学館2. 土木建築雑誌, 明治末期, 土木建築雑誌社3. 土木建築之日本, 土木建築之日本社, 神戸4. 土木建築時報, 昭和前期, 土木建築時報社5. 水, 昭和前期, 水工社6. Practical Civil Engineering (英語土木雑誌), 昭和前期, 工事画報社7. C. B(シービー)(土木と建築), 昭和前期, プラクチカル・エンジニアリング発行所 |
|--|

図・2 「幻の雑誌」

表・1 明治期創刊土木系雑誌の分野別一覧

年 号	西暦	土木全般	水関係	交 通 関 係	都市関係	工学・工業など	備 考
明治 1	1868						
2	1869						
3	1870						
4	1871						
5	1872						
6	1873						
7	1874						
8	1875						
9	1876						
10	1877					中外工業新報	
11	1878						
12	1879						工学会設立（会長・原田虎三）
13	1880						
14	1881					工学叢誌	
15	1882					工学協会雑誌	工学協会設立（会頭・古市公威）
16	1883						
17	1884					工学会誌 工学協会報告	工学協会会長・石黒五十二
18	1885					日本鉱業会誌	日本鉱業会設立
19	1886						造家学会設立
20	1887					建築雑誌	電気学会設立
21	1888					電気学会雑誌	工談会設立（会長・古市公威）
22	1889			大日本鉄道雑誌		工談雑誌	工師会設立（大阪）
23	1890		治水雑誌				治水協会設立
24	1891						
25	1892					工業雑誌	
26	1893						
27	1894						
28	1895						
29	1896			鉄道			
30	1897					機械学会誌	機械学会、造船協会設立
31	1898			鉄道協会誌			鉄道協会、帝国鉄道協会、工業化学会設立
32	1899			帝国鉄道協会展報 鉄道時報（新聞）			
33	1900						
34	1901						
35	1902						
36	1903						
37	1904					工業之大日本	
38	1905						
39	1906						
40	1907			鉄道雑誌			
41	1908						
42	1909					工業	
43	1910						
44	1911						
45	1912						

3. 創刊・分野の動向からみた雑誌

(1) 明治時代

殖産興業と富国強兵による近代化政策を緊要とした明治初期は、西欧科学技術を導入し、その政策遂行のために行政組織や教育制度の整備、確立が急がれた。

1870(明治3)年に工部省、1873(明治6)年には内務省が設置された。

工学・工業技術の自立を図るために高等技術者を養成する教育機関として、1873(明治6)年に工部省工学寮工学校が設立され、1877(明治10)年に工学校は工部大学校と改称され、1879(明治12)年に第一回卒業生23名を出した。

工学・工業を重視した明治初期の雑誌は、工学・工業誌に絞られる。

わが国における本格的な工学・工業誌のはじまりは、1881(明治14)年創刊の『工学叢誌』(1884年『工学会誌』と改題、1921(大正10)年まで発行)をもってはじまる。

本誌は、わが国最初の総合工学団体である「工学会」の機関誌である。同会は、工部大学校の第一回卒業生により「互いに親睦を厚くして知識を交換しわが国工業の進運に貢献する」目的で1879(明治12)年に設立された。

設立の背景には、19世紀における主要国での科学技術者の本格的な組織化(例えば、1831年にイギリス、1848年にアメリカ、1870年にフランスでの各科学振興協会設立など)があり、工学会の設立関係者はその世界の動向を把握しており、わが国にも類似の団体を誕生させたものと思われる。

同誌の内容は、土木、機械、電気、造船、建築、化学、採鉱、冶金などを網羅している。

工学者に研究や施工の発表の場を提供して情報を発信し、内外の工学・工業全般にわたる記事を掲載して知識交換の窓口になるなど、当時の工学界のオピニオンリーダー誌としての役割を果たした。

工学会設立後数年にして、「工学会」、「工談会」、「工師会」と類似の団体が誕生し、『工学会雑誌』(内容は土木と機械)と『工学会報告』(内容は土木と機械と造船)が創刊された。

この2誌にみられるように、誌名は「工学」となっているにもかかわらずその内容に専門の分化がはじまったことは注目される。

この専門の分化の流れは、工学会から1885(明治18)年に日本鉱業会が分離する形で独立したのを最初に、1898(明治31)年までに土木を除いて工学分野の主要な専門学会・協会を独立に導くこととなった。

明治期の当初に最も重視された土木事業は鉄道建設と治水事業であるが、中期になるとこの事業に沿ったかたちで専門誌が創刊されてくる。

それは先ず鉄道からはじまった。民間誌では『大日本鉄道雑誌』、『鉄道』、『鉄道時報』(新聞)と続き、学・協会誌では『鉄道協会誌』と『帝国鉄道協会会報』と、主要なインフラ整備事業であった鉄道は、その代表誌だけでも5誌を数えた。

明治期の雑誌は、鉄道の専門誌と工学・工業誌が中心であるが、その中にあって、河川の分野でユニークなのは『治水雑誌』である。

本誌は1890(明治23)年、金原明善、山田省三郎など在地にあって治水を熱望する人々により設立された「治水協会」の機関誌である。

1894(明治27)年まで12号を発行して廃刊となった短命な雑誌ではあったが、明治、大正時代を通じて唯一の河川の専門誌である。

発行人である明善は、幕末から天竜川の治水に地元の指導者として係わり、1874(明治7)年には天竜川堤防会社(翌年、治河協力社と改称)を設立するなどした人である。

この治河協力社では水利学校を開設して治水を講じ、技術者養成のため生徒をフランスに留学させるなど、治水の「教育」にあたった。

治水協会は、「国土保全の基礎たる治水を講究」し、「実際の事業には関係せざること」を目的とし治水を講究するために雑誌を発行した。

同誌の内容は、(1)治水に関する諸家論説(ファン・ドールンなど)、(2)既成工事の経歴(基曾川など)、(3)現今工事の経歴利害(富士川など)、(4)治水に係わる既往現在工費の賦課方法(5)内外の技術者の事績と経歴(野中兼山など)などである。

本誌が創刊された年は、河川法が公布された1896

(明治29)年に先立つこと6年、明治初期に政府が行った低水工事から、次第に高水工事が行われるようになった頃で、治水工事に対する熱意が一段と高揚された時期でもあった。この時期に内務省の河川行政とは距離を置いて治水協会を設立し、治水の講究だけを目的に雑誌を発行したことは、明善が自らの思想を啓蒙する証であったと思われる。

工學叢誌第一卷目次	
緒言 二條	
論説及報告	
米原敦賀間鐵道建築景況	一丁
化學者ノ要旨	十五丁
熱海温泉ノ起原ヲ論ス	十九丁
鎔礬爐中火藥ヲ用ヒシ報	二十九丁
西字新聞抄譯	
避雷柱建設方法	三十五丁
本會記事	

『工學叢誌』創刊号目次(明治14年11月)

治水雜誌 第一號要目	
治水雜誌	發行人 金原明善
○論説	
一治水總論	發行人
○既成工事ノ經歷利害	
一木曾川筋油島ノ切リ	
但圖面附	
○現今工事ノ經歷利害	
一富士川改修工事	
但圖面附	
○既往現在工事ノ經費賦課方法	
一舊幕時代國役普請賦課方法	
一木曾川筋流注治水工事賦課方法	
○既成工事ニ係ル發起人熱心家及豫當者技術師ノ經歷始末	
一油島ノ切リニ關スル豫當者ノ經歷始末	
○現在工事ニ係ル發起人熱心家及豫當者技術師ノ經歷始末	
一木曾川改修工事熱心家馬場伊右衛門等經歷始末	
○雜報	
一勢田川撥統工事	
一西濃地方水害取調	
一地方水害取調	
○寄書	
一治水雜誌發行ノ祝ス	西村拾三
發起人	金原明善
	山田省三郎
	西村拾三

『治水雜誌』創刊号目次(明治23年12月)

表・2 大正期倉庫土木系雑誌の分野別一覧

年号	西暦	土木全般	水関係	交通関係	都市関係	工学・工業など	外地	備考
大正1	1912							
2	1913							
3	1914	工学						土木学会設立 (会長・古市公威)
4	1915	土木学会誌						
5	1916							
6	1917							都市研究会設立 (会長・後藤新平)
7	1918				都市公論	工政会報	朝鮮土木建築協会報	工政会設立
8	1919							道路改良会設立 (会長・水野鍊太郎)
9	1920			道路の改良				日本工人倶楽部設立
10	1921	土木建築雑誌		道路		セメント界彙報	朝鮮鉄道協会雑誌	港湾協会 (会長・水野鍊太郎), 東京市政調査会 (会長・後藤新平) 設立
11	1922							
12	1923	工学研究	港湾	鉄道公論 (新聞)		工人, 工政		関東大震災発生
13	1924						満州技術協会誌	
14	1925	土木建築工事画報 建設			都市問題 造園学雑誌 都市美術 都市創作			土木倶楽部設立 (会長・市瀬次郎) 土木業協会設立 (理事長・菅原恒寛)
15	1926		水道		都市工学	土木業協会報		

(2) 大正時代

土木の総合誌は、出版社から1914（大正3）年創刊された『工学』（工学研究社）にはじまる。

本誌は誌名に「土木」は付いてはいないが、内容はほとんど土木である。際立った特徴は、技術者の在り方など技術と社会との係わりを活発に取り上げて議論の誌面を提供していることである。このは、学・協会誌にはない魅力で、当時の技術界の様子を垣間見せており、その後の類誌ではあまりみられない、編集者の個性がにじみ出た、民間誌の強みを十分に発揮した雑誌であった。

わが国にはじめて土木専門の総合学会である土木学会が設立されたのは1914（大正3）年である。

明治期に工学会から分離独立して専門の学会や協会が設立された後の工学会は、ほとんど土木関係者によって占められており、土木学会の設立は専門学会の最後の設立であった。

土木学会の機関誌である『土木学会誌』は、1915（大正4）年に創刊され、『工学』とともに総合誌としてデビューしたが、1922（大正11）年に『土木建築雑誌』（シビル社）、1923（大正12）年に『工学研究』（工学研究社）、さらに、1925（大正14）年には『土木建築工事画報』（工事画報社）と、出版社から総合誌が相次いで誕生した。

民間誌はその編集に個性が強く出るため、誌名に「建築」や「工事」、「画報」を付けて新鮮味を出して、『土木学会誌』と「共存・競合」しようとする姿勢が鮮明にうかがえる。

とくに、『土木建築工事画報』は、関東大震災後の復興事業に照準をあわせて創刊されたため、「工事」と「画報」という斬新でビジュアルな誌名を付けたが、その名の通りに工事写真と図面とを多用したことは特筆されよう。

大正期は都市基盤の基礎づくりが求められ、そのための法制度の整備が開始された。1919（大正8）年に「都市計画法」と「市街地建築物法」および「道路法」が公布された。

時代のこの流れは新しい分野の専門誌が誕生する契機となった。それは主として、内務省のインフラ整備を担当する部局の外郭団体設立とともににはじまった。

1918（大正7）年に『都市公論』（都市研究会・現都市計画協会）、1920（大正9）年に『道路の改良』（道路改良会・現日本道路協会）が創刊されたのをはじめ、1923（大正12）年に『港湾』（港湾協会・現日本港湾協会）、1925（大正14）年に『都市問題』（東京市政調査会）。

また、出版社からは、1926（大正15）年に『都市工学』（都市工学社）と『水道』（水道社）が創刊され、都市基盤の整備に沿う形で新雑誌が生まれてきた。

一方、この期は大正デモクラシーの影響の下に、政府の各省内で事務と技術との格差を是正しようとする技術者の地位向上運動、いわゆる「技術者運動」が内務省土木局を中心におこってきた。この運動は1920（大正9）年に設立された日本工人倶楽部にはじまり、1923（大正12）年に機関誌『工人』を発行してその運動を社会的に展開した。

他方、日露戦争、日韓併合、第1次世界大戦へ至るわが国の軍国主義国家への傾斜は、「外地」での鉄道、港湾、都市計画など土木事業をもたらし、その外地には技術団体が設立され、機関誌が発行されていった。

大正時代は総合誌が花開いたことにまず大きな特徴がある。同時に土木の新しい専門誌をはじめ、技術（者）と政治・社会や業界の分野、さらに、わが国の「海外進出」に伴って「外地」からも雑誌が創刊されたことである。このことは、新しい時代の息吹と時勢とを反映していると考えられる。

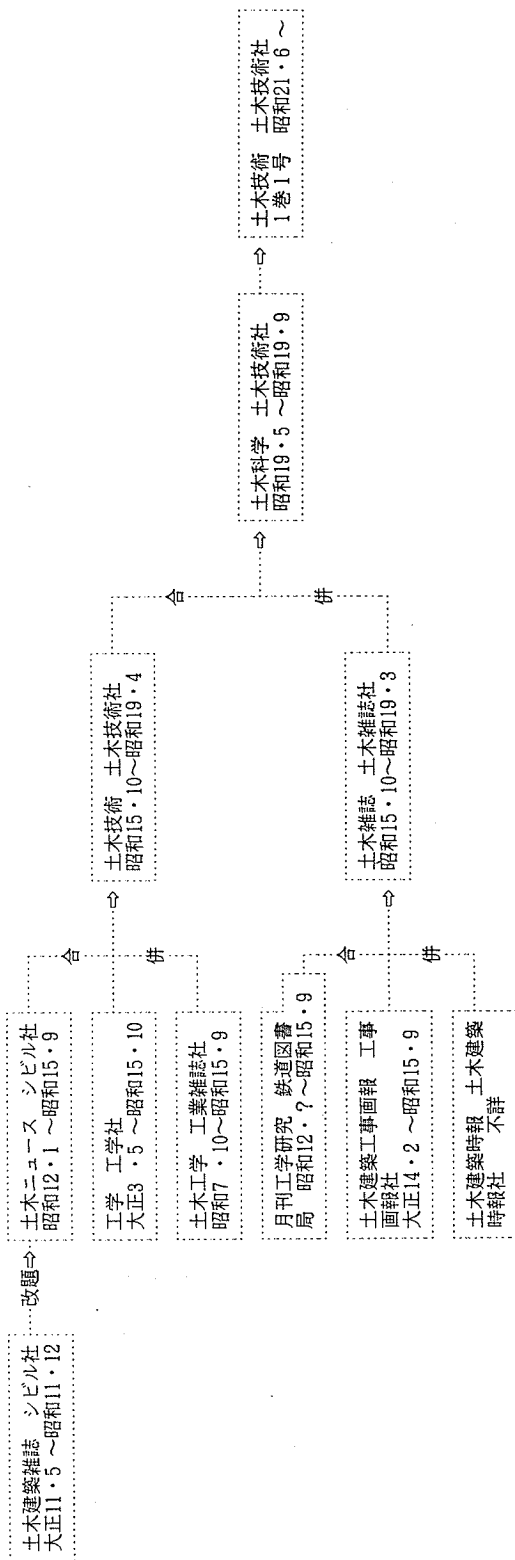
目次	1
1. 工学	1
2. 土木	1
3. 建築	1
4. 都市	1
5. 交通	1
6. 工業	1
7. 農業	1
8. 商業	1
9. 教育	1
10. 文化	1
11. 政治	1
12. 経済	1
13. 社会	1
14. 法律	1
15. 医学	1
16. 工学	1
17. 土木	1
18. 建築	1
19. 都市	1
20. 交通	1
21. 工業	1
22. 農業	1
23. 商業	1
24. 教育	1
25. 文化	1
26. 政治	1
27. 経済	1
28. 社会	1
29. 法律	1
30. 医学	1

『工学』創刊号目次（部分）（大正3年5月）

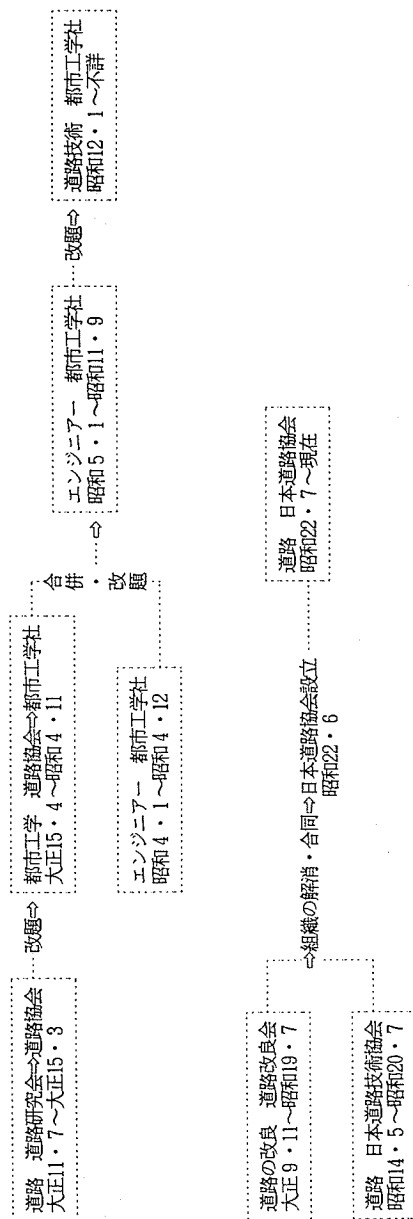
表・3 昭和前期創刊土木系雑誌の分野別一覧

年 号	西暦	土木全般	水 関 係	交 通 関 係	都市関係	工学・工業など	外 地	備 考
昭和1	1926			鉄道技術				
2	1927							
3	1928		水利と土木 砂防				朝鮮鉄道協会雑誌	
4	1929		農業土木研究			地震		
5	1930	エンジニア	動力			セメント工業 土木		土木協会設立（会 長・中川吉造）
6	1931						満州評論 台湾の水利	
7	1932	土木工学	水道協会雑誌	セメントコンクリート道路				水道協会設立
8	1933				造園雑誌			日本技術協会設立
9	1934							
10	1935				区画整理	技術日本		
11	1936						建設（満州） 満州交通	
12	1937	土木ニュース 月刊工学研究		道路技術 汎交通	公園緑地	科学主義工業	満州の技術	
13	1938	土木日本	水力			工学と工業 工業国策		水力協会設立（会 長・新井栄吉） 日本道路技術協会 設立（理事長・辰 馬鐵蔵）
14	1939			道路		技術評論 会報土木工業		
15	1940	土木技術 土木雑誌		鉄道			大陸の水道	河川協会設立（会 長・堀切善次郎）
16	1941						土木満州	
17	1942		河川	鉄道軌道統制会 誌		科学技術 科学技術動員		
18	1943					セメント統制会誌 科学技術運動		
19	1944	土木科学				技術戦 技術		
20	1945							

表・4 土木の総合誌の合併例



表・5 道路関係雑誌の合併例



表・6 主な雑誌の〔寿命〕調査

番号	雑誌名	明治時代 15年まで 30年まで 45年まで	大正時代 5年まで 10年まで 15年まで	昭和時代 5年まで 10年まで 15年まで 20年まで	現在も同 誌名で発 行を継続 中
1	工学雑誌・工学会誌	14	10		
2	治水雑誌	23—27			
3	帝国鉄道協会会報	32			
4	工学				
5	土木学会誌		3	12	
6	都市公論		4	15	
7	運輸の改良		7		
8	土木建築雑誌		9		
9	工学研究		11	11	
10	建築		12	11	
11	土木建築工事画報		12		
12	都市問題		14	15	
13	都市工学		14		
14	水利と土木		15		
15	エソジニア		3	16	
16	土木工学		5	11	
17	水道協会雑誌		7	15	
18	土木ニュース		7	12—15	
19	土木日本			13—14	
20	土木技術			15	
21	土木雑誌			15	
22	土木科学			17—18	
23	河川			19	

4. むすび

土木系雑誌が、いつの時期から、どのような分野で創刊されてきたかは、おおよそ判明した。

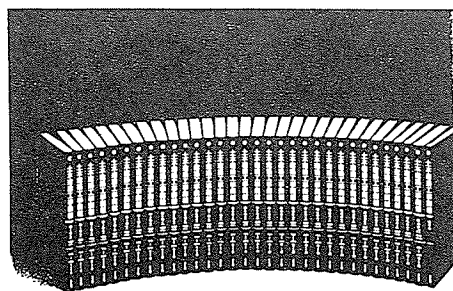
総合誌は大正時代に入ってはじめて創刊され、そのほとんどは出版社が編集し発行した。学・協会誌は『土木学会誌』一誌のみで、現在まで継続しているのも同誌だけである。

専門誌はおおよそ鉄道、道路、都市、水関係の流れで創刊されてきた。

出版社が専門誌を発行することは困難で、主要な専門誌の発行は専門団体の設立があつてはじめて可能であった。

「文献」は探索を継続することにより発見され、蓄積されていくものであり、その範囲は広い世界である。今回の調査はこの世界を「雑誌」に限定して行った。

今後、この探索結果が、雑誌の復刻、データベース化などの方法で活かされるならば、雑誌は「土木文献史」の基礎資料になりうると思われる。



復刻された『土木建築工事画報』